

# 研究

## 農山村の地域資源を活用した 起業者支援システムの研究 —「里山インキュベーター」年間講座 2016-2017による社会実験—

教授 嵯峨 創平

### 活動期間

2016～2017年

### 連携団体

- ・NPO 法人 泉京・垂井（せんとたるい）
- ・JT
- ・揖斐川町

### 関連授業 & 課題研究

- ・森林空間利用プログラムと事業化
- ・コミュニティビジネス起業論（基礎編、実践編）

### 関連教員

- ・嵯峨創平

### 研究の目的

内閣府などの最近の調査によれば、都市圏に住む全世代の4割が地方移住の意向を持ち、20-30代の若年層では5割を超えている\*1。2008年度から始まった「地域おこし協力隊」の隊員数は2016年度末で4,000人に上った。こうした「田園回帰」の傾向はもはや一過性のものではなく、21世紀の潮流を示す先導的な動きと捉えた方が良いだろう。合言葉は、「ローカルに暮らし、ソーシャルに働く」である\*2。ただ、受け入れ側の農山村の現場をみると、事はそう簡単ではない。そこには移住者に立ちほだかる2大問題がある。いうまでもなく「住まい」と「仕事」の不足である。前者については自治体等が空き家バンクを制度化し移住コーディネーターを配置する等の対応が進めらる中で古民家リノベーション市場の活況も見られるが、都会人が農山村コミュニティに溶け込むのは容易ではない。地方における雇用の不足もそう簡単には改善しない。しかし選択的移住を希望する若年層では既存の組織で都会と同じように勤務するよりも、「自ら暮らし方・働き方を創りたい」という起業指向も強いようだ。

筆者は上記のような仮説をもとに、行政が苦手としている「起業支援」に的を絞り、古民家を拠点として里山や農山村の多様な資源を活用しながら起業者を育成することで「小さな経済」を生み出し、コミュニティの問題解決に貢献するシステムを「里山インキュベーター」と名付けて提唱し、研究会を組織して基本設計について整理した\*3。尚、インキュベーター (Inquvator) とは起業者の孵化器を意味する。本研究では、実際に農山村で起業志向を持つ人の暮らし方・働き方をデザインし、農山村における「地域の作法」を学びながら、「里山起業」のビジネスモデルを生み出し、起業を目指す人々のコミュニティ形成ができるかの社会実験を行うこととした。

\*1 内閣府 2014「人口、社会経済等の日本の将来像に関する世論調査」、総務省 2016「農山漁村地域に関する世論調査」等の結果を参照

\*2 松永桂子・尾野寛明編著(2016)「ローカルに生きるソーシャルに働く—シリーズ田園回帰5」の松永の総論「「ローカル志向」をどう読み解くか」に詳しい

\*3 嵯峨創平(2014)「「里山インキュベーター」を創ろう」岐阜県山林協会「森林のたより」733、

里山インキュベーター専門家委員会(2015)「里山インキュベーター基本設計書」

### 研究概要

2016年度より筆者が揖斐川町駐在となったことから、揖斐川流域をフィールドに設定し、従来から「揖斐川流域フェアトレード&地産地消」を提唱してまちづくりを進めてきた垂井町のNPO法人泉京・垂井と連携して生涯学習講座「里山インキュベーターいびがわ年間講座」を2カ年の社会実験として実施した(JT NPO 助成、揖斐川町・垂井町後援)。初年度の2016講座はテーマを「揖斐川流域をめぐる旅→小さな生業の起こし方」として、揖斐川流域の地域資源を知り先輩起業者を訪ねるフィールド実習を、上流域の揖斐川町～河口部の桑名市まで2回に分けて行い、里山ビジネスカフェとして3回にわたって有識者の講義を聞いた。最終回(第6回)には講座全体をふりかえり、個人の思いを発表した。

これらは起業ステップとしての「想い醸成期」と「共同学習期」を意識した(図1参照)。

2年目の2017講座はテーマを「生業(なりわい)起こしの社会実験」とし、1年目の「共同学習期」を継続しつつ「社会実験期」へと進むことを意識して、7月に開講セミナーを行った後、実際に農山村コミュニティへ入る際の「地域の作法」を学ぶ2泊3日フィールド合宿を8月に行い、10月～12月にかけて愛知学院大学教授の鶴飼宏成教授(ベンチャー起業論・事業計画論)を講師に招いて「起業のための社会実験(計画編-実践編-発表評価編)」を行った。

2年間のプログラムの集大成として、2018年1月に西濃エリアの一般市民・先輩起業家・行政・支援機関等の関係者に向けて起業プランを広く公表し、助言や応援を求めるとともに参加者相互のネットワーク形成をはかる趣旨で「起業プランの発表&マッチング交流会」を開催した。発表者は、①NPO法人泉京・垂井の河合良太『まち中が居場所の拠点づくり』、②いび森のようちえん こだぬきスタッフの並木怜奈『いび森のようちえん こだぬき』、③揖斐川町・大和神社神主の保井円『欧米式貸別荘“Gite”(ジット)IBIGAWA 開設に向けて』、④いなべ市地域おこし協力隊員の松本尚子『人に良い「食」つなぐProject』、⑤揖斐川町の(一社)ヤマノカゼ舎理事の嵯峨創平『山の保存食カフェ』の5件であった。会場の池田町の土川商店2階には50名が詰めかける満員御礼となり、各プランに対して貴重なコメントシートをいただき、第2部の交流会では発表者を囲む5テーブルでさらに突っ込んだ話も展開した。

以上をまとめて、以下4点の結果が得られた。①2カ年12回の講座には述べ200名を超える受講者があり居住地や年齢層も幅広かった。このことから農山村での起業支援には幅広い需要があることが分かった。②最終報告会では里山資源を活用した5件の起業プランが発表された。本講座プログラムの有効性が証明されたと同時に今後さらなる充実が求められると考えている。③本講座のスタッフ受講生の有志7名が一般社団法人ヤマノカゼ舎を設立したことで、今後の「里山インキュベーター」拠点形成と運営体制の基盤ができた。④起業家が地域に根づいて事業を發展させていくには「ビジネスの生態系」とも言われる地域ネットワークの形成が大切である。本講座のような民間非営利の運営主体と地域コミュニティとの連携に加えて、行政、大学、起業支援機関、金融機関等との連携を強めていく必要がある。

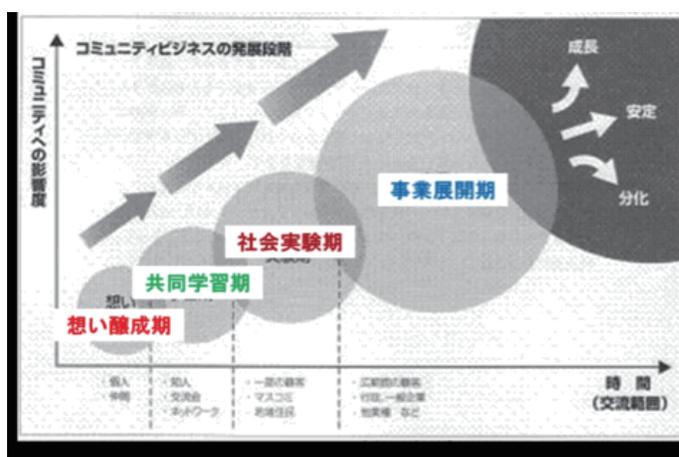
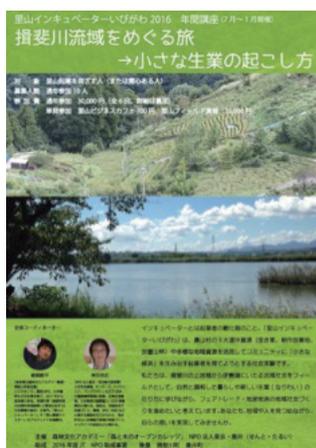


図1 起業者の成長とコミュニティビジネスの発展段階



## 教員からメッセージ

移住とは単なる転居ではなく「ライフスタイルの変更」という意味を含む言葉だと定義されるそうですが、森林文化アカデミーのクリエイター科へ入学する方々の多くがそれに当てはまるでしょう。UJターンする若者達も同様の志向を持っています。本研究で目指した「里山インキュベーター」の仕組みが、学生と社会人そして若者から高齢者にまで開かれたシステムとして各地に普及することが、「暮らし方・働き方」を変革し、農山村の生活環境を保全する拠点となることを願っています。